

グループ通算制度導入診断サービス

詳細検討の前に検討ポイントを整理しませんか？

制度の導入に向けた検討状況はいかがですか？

令和4年4月1日以後開始事業年度よりグループ通算制度が施行されます。制度を導入するためには税負担への影響だけでなく、事前にさまざまな事項について検討する必要があります。そのため各企業においては、導入直前になって慌てて検討するのは遅く、今から導入に向けた検討するポイントの洗い出しを始めておく必要があります。

検討の入り口でお困りではないですか？

グループ通算制度は、一度その適用を開始するとその後原則取り止めができない制度となっているため、十分な検討を行った上で導入の意思決定を行う必要があります。

しかし、導入に向けた検討が必要と分かってはいるものの、具体的にどのような論点について、どのように検討を進めるのがよいのか分からず検討の入り口でストップしている企業や、十分な検討が行われないうまま意思決定をしまい、導入直前になって想定していなかったリスクが顕在化する企業が見受けられます。

「グループ通算制度導入診断サービス」とは？

導入時の検討ポイントの整理をデロイト トーマツがサポートします！

グループ通算制度導入時の検討論点は多岐に渡りますが、各企業グループの置かれている状況は千差万別であり、検討ポイントの優先度も異なります。

そこでデロイト トーマツ税理士法人では、豊富な連結納税制度の導入サポート実績を活かし、貴社（グループ）の検討すべきポイントの整理と今後の詳細検討に向けたロードマップの作成をサポートします。



何から検討すればよい？

- 税負担の影響は？
- 決算への影響は？
- 導入コストは？（外部＋内部）
- 導入後の業務プロセスは？
- 子会社への影響は？



さまざまな疑問点

- 損益通算効果はメリットと考えているが、その他メリットデメリットの整理ができていない
- いつから、何の検討を始めたらいかが具体的なイメージが沸かない
- 決算にどのような影響があるのか漠然とした不安がある
- M&Aの継続的な実施予定があるが、どのような影響があり何を留意すべきか分からない



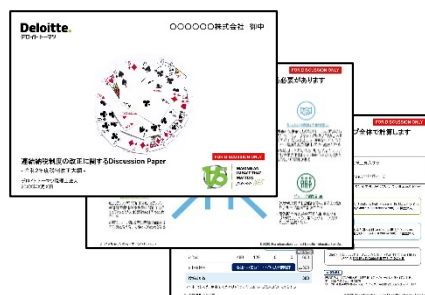
デロイト トーマツ税理士法人」が
診断サービスにより検討ポイントを整理！

貴社は QA リストに回答するだけ！

簡単な QA リストに回答をいただくだけで、検討すべきポイントとその優先順位、今後の導入想定スケジュールを報告書の形でご提供します。



項目	項目内容	回答	
		Yes	No
株主選別	グループ内に赤字決算の会社がある、又は業績悪化が見込まれる会社があるか。 所属は変えているものの、自社の所得だけでは繰越欠損金を繰戻しに使い切れない程度のグループ会社があるか。		
持株比率(大株主・中株主選別) (保有株)	過去5年以内に実施した買収でグループに加入した子会社があるか。 グループの親会社が繰越欠損金を発生している、又は業績悪化が見込まれるか。		
外資税務選別	持株比率選別が控除対象外法人税額を下回っている (外資税務選別を適用するの子会社があるか) グループ会社があるか。		



お問い合わせ

デロイト トーマツ税理士法人

ビジネス タックス サービス

Tel 03-6213-3800 (代)

email tax.cs@tohmatsumo.co.jp

担当 野邑 和輝 (パートナー／税理士)
春日 誠 (パートナー／税理士)
鈴木 肇 (パートナー／税理士)

会社概要 www.deloitte.com/jp/tax

税務サービス www.deloitte.com/jp/tax-services

BTS サービス www.deloitte.com/jp/business-tax

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ 法人 (有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む) の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万人を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド ("DTTL")、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォーム およびそれらの関係法人 (総称して "デロイト ネットワーク") のひとつまたは複数を含みます。DTTL (または "Deloitte Global") ならびに各メンバー フォーム および関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課したりは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー フォーム ならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のフォーム または関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバー フォーム であり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバー およびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における 100 を超える都市 (オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービス の分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバー フォーム や関係法人のグローバル ネットワーク (総称して "デロイト ネットワーク") を通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。"Making an impact that matters" を自らの使命とするデロイト の約 312,000 名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド ("DTTL")、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォーム およびそれらの関係法人 (総称して "デロイト ネットワーク") が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約 (明示・黙示を問いません) をするものではありません。また DTTL、そのメンバー フォーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得るいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバー フォーム およびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Tohmatsu Tax Co.



IS 669126 / ISO 27001